



神医 FAXニュース

第565号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

神奈川県の糖尿病対策に一定の成果

- 県知事との共同記者会見 -

神奈川県医師会は、11月9日、神奈川県の黒岩知事との共同記者会見で神奈川県の糖尿病対策について一定の成果が出ていることを報告した。

神奈川県においては「糖尿病性腎症による新規透析導入患者数」が減少傾向であり、直近のデータ(令和3年)においては、人口10万人あたり、9.6人と全国で4番目に少ない状況となった。

これを受けて黒岩知事は、平成29年度に策定した「神奈川県糖尿病対策推進プログラム」を、県と県医師会などの関連団体との連携により、推進したことがこの結果につながったとの認識を示した。

また、菊岡会長は、日本糖尿病学会や神奈川県糖尿病協会、神奈川県内科医学会からなる神奈川県糖尿病対策推進会議を組織し、県行政と一体となり、市民に向けて長年啓発に取り組んできたことも、今回の成果につながったとした。

なお、具体的な取り組みと記者からの質問には、糖尿病の専門家として高井理事が対応した。

記者会見動画



24年度改定、最低でも「3.3%」賃上げを

- 三師会が要望 -

日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会の三師会は10日、合同会見を開き、2024年度診療報酬改定に向けた要望を発表した。今年の人事院勧告を踏まえ、「最低限3.3%に匹敵する賃上げ」を主張。物価高騰や技術革新に対応するために「十分な原資が必要不可欠」としている。日医の松本吉郎会長はこの考えに基づき、「医療界が一体となって政府・与党に働きかけていく」と述べた。

●物価高騰、「30年近く類を見ない局面」

要望では、賃上げについて、「今年の春闘では平均賃上げ率3.58%、人事院勧告では3.3%の上昇が示されている」と説明。医療界でも他産業との差を埋めるだけでなく、「さらに加速すると見込まれる来春の春闘に匹敵する対応が必要」と訴えた。公定価格の引き上げを通じて、医療・介護就業者約900万人の賃上げをすれば、「わが国全体の賃金上昇と地方の成長の実現につながる」とした。物価高騰に関しては「30年近く類を見ない局面を迎えている」とし、恒常的な対応の必要性を強調。公定価格で運営している医療機関・薬局では、物価上昇分を価格に転嫁できないとし、改定での対応を求めている。

●医療界「一体・一丸で」 日医・松本会長

松本会長は、三師会で要望をまとめた意義を説明。「24年度改定に向けた議論が本格的に動き始めており、医療界の中を分断するような動きもある。その中で医療界が一体・一丸となって、三師会がそろって改定に向かって歩んでいく強い思いだ」と話した。

●コロナ対応支援は「戦費」 日歯・高橋会長

日本歯科医師会の高橋英登会長は、財務省が24年度改定でマイナス改定を主張していることなどに言及。「それはないだろう、という(のが)実感。われわれの現場の感覚が分かっていない」と述べた。新型コロナ関連で医療機関に充てられた支援は「コロナと戦うための戦費だ」と表現。「医療界のための原資だ」という誤解をしてほしくない」とした。

●財務省の主張「理解に苦しむ」 日薬・山本会長

日本薬剤師会の山本信夫会長は、財務省のマイナス改定の主張は「理解に苦しむ」とした。一部の大型薬局の経営状況に着目して、「調剤は高収益」と解釈することに懸念を表明。「極めて狭い視野で見たもの。大半がいわゆる中小企業である薬局は、ベースアップどころか人材確保に窮している状況だ」と語った。

メディアファックス11月13日

第65回神奈川医学会総会・学術大会

標記総会および学術大会を次により開催いたしますので、ご参加を希望される方は神奈川県医師会ホームページより事前登録をお願いいたします。



日時：令和5年11月23日(木・祝) 13:00~17:30

場所：神奈川県総合医療会館7階大講堂およびWEB開催

総合司会 神奈川医学会 副学会長 日比 潔

- 総会および表彰 (13:00~13:40)
- プレナリーセッション (13:50~15:20)
 - 座長 神奈川医学会 幹事 遠藤 格
 - (1) 「リアルワールドデータと傾向スコア解析に確証された新規血糖降下薬の腎保護作用」
神奈川県内科医学会 内科クリニックこばやし 小林 一雄
 - (2) 「子宮頸がん予防の最新情報」
神奈川産科婦人科学会
横浜市立大学医学部産婦人科学教室 主任教授 宮城 悦子
 - (3) 「救急IVR最前線と今後の展望」
神奈川県救急科医会
北里大学医学部救命救急医学 講師 丸橋 孝昭
- 先端医療に関する講演 (15:25~16:25)
 - 座長 神奈川医学会 副学会長 宮川 弘一
 - 「アルツハイマー病疾患修飾療法の現状と展望」
講師 金沢大学医薬保健研究域 医学系
脳神経内科 教授 小野賢二郎
- 特別講演 (16:30~17:30)
 - 座長 神奈川医学会 学会長 菊岡 正和
 - 「新しい公衆衛生の研究と実践を目指して」
講師 横浜市立大学医学部医学科
公衆衛生学 主任教授 後藤 温

～医業承継検討してみませんか?～

神奈川県医師会では、後継者で悩んでいる先生、開業をご検討されている先生方をサポートするため、相談を受け付けております。

【お問い合わせ】

公益社団法人 神奈川県医師会

担当：病院診療所支援課

電話：045-241-7000

FAX：045-241-1464

メール：sien@kanagawa.med.or.jp



最	旬	医	界	
		情		報

公的医療支出の割合、日本がトップ

－OECD、病床数・在院日数は2位－

経済協力開発機構（OECD）は7日、政府支出に占める公的医療支出の割合について、加盟38カ国のうち日本が最高の22%だった、との調査結果を発表した。人口当たり病床数や、平均在院日数は、日本が2位だった。OECDが発表した「図表でみる医療2023」によると、2022年のGDPに占める医療支出の割合は、日本が38カ国中4番目の11.5%で、平均の9.2%を上回った。21年の政府支出に占める公的医療支出は、トップの22%。平均は15%だった。OECDは日本について、▽65歳以上の高齢者割合29%は、加盟国の中で最も高い▽1人当たり受診回数は11回で、韓国に次いで2番目に高い一などと説明。大気汚染や猛暑などの影響もあるとして、今後も医療支出の増加が見込まれるとしている。

●医師数は少なく、薬剤師数は多い

21年の人口1000人当たり病床数は12.6で、韓国に次いで2位だった。平均4.3の約3倍だった。平均在院日数は16.0日で、これも韓国に次いで2位。平均の7.7日を大きく上回った。人口1000人当たり医師数は2.6人。平均の3.7人に及ばなかった。65歳以上の人口100人当たり介護従事者は6.8人。平均は5.7人だった。ノルウェーやスウェーデンでは約12人いる。人口10万人当たりの薬剤師数は199人で、群を抜いてトップだった。2位のベルギーは131人で、平均は85人だった。OECDは、日本以外の国では、医師・看護師・薬剤師の役割分担を進め、医療の効率的提供を進めていると説明。日本も医療資源を効率的に活用すべきだと促した。

●開業医の電カル利用率「42%」 平均93%

21年の開業医の電子カルテ利用率は、平均93%だったが、日本は42%にとどまっていた。OECDは、データ管理の枠組みづくりや、国際的な運用基準の導入など、医療情報システムのガバナンス強化の必要性を指摘している。

●医療・介護、「費用対効果の向上を」 武内事務次長

財務省出身でOECD事務次長を務める武内良樹氏は会見で、日本の状況について、「医療提供の効率化を進め、医療および介護の費用対効果を向上させることが急務」と述べた。日本の医療制度は病院医療に大きく依存しているとし、「医療コストの面でも、医療提供の面でも、非常に非効率的」だとした。遠隔医療の利用拡大や、かかりつけ医の医療の質向上などが重要と訴えた。介護従事者の確保にも言及。スキルの高い介護人材が活躍するには、「労働条件をさらに改善する必要がある」との認識を示した。メディアファックス11月8日

25年度の医学部臨時定員、9420人を上限

－厚労省WG－

厚生労働省の「地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ」は9日、2025年度の医学部臨時定員について、19年度の医学部総定員数9420人を上限とした上で、24年度の枠

組みを暫定的に維持する方針を了承した。厚労省が3月に示した「医師確保計画策定ガイドライン」では、地域枠設置に向けた調整を掲げている。一方、20年度以降、医学部定員は増加しており、24年度も増加が見込まれる。

●「地域枠」の調整、都道府県に促す

このため、25年度は都道府県に対し、地域枠に関する大学との調整を促す。前年度比増となる都道府県については、臨時定員全体の必要性や、地域枠医師の運用状況、教育研修体制などを精査する。その上で、地域での医師確保のための臨時定員を認める。26年度以降の臨時定員については、各都道府県・大学の医師確保の状況を踏まえて、改めて検討する。大屋祐輔構成員（全国医学部長病院長会議理事）は、地域枠の受験は一般入試と様式が異なるため、方針の決定が遅れると受験生の応募も減ると指摘。26年度以降について「方針決定は早くしてほしい」と訴えた。メディアファックス11月10日

郵便局でオンライン診療

－石川で実証実験、総務省－

総務省は8日、へき地にある郵便局の空きスペースを活用したオンライン診療の実証実験を、石川県七尾市の南大呑郵便局で始めると発表した。全国初の取り組みで、15日から来年2月16日まで実施する。近くに病院がない地域の郵便局で、高齢者などの受診機会を確保できるかどうか検証する。今年5月に、へき地で特例的にオンライン診療の受診場所などの条件が緩和されたことを受けた。これまでは自宅、老人ホームといった場所でのみ可能だった。実験では、プライバシー確保のため郵便局内に個室を設け、遠隔地にある医療機関とインターネットをつないで診察を受ける。ネット機器の操作に不慣れな場合は郵便局員が支援するとしている。【共同】

メディアファックス11月10日

医療、放送のAI活用規制

－開発者に情報開示要求－

政府は7日、生成人工知能（AI）の利活用に関するルール作りなどを議論する「AI戦略会議」を開き、偽情報の拡散や人権侵害といったリスクを軽減するための新たな対策の検討に入る考えを示した。具体策として、政府部門や医療、放送などリスクの高い8分野における活用の規制や、開発者に情報開示を促す仕組みの創設を挙げた。先進7カ国（G7）による国際ルールや国内向けの事業者ガイドラインの最終案が2023年末までに固まる見通しとなっている。政府はこうした動きも踏まえて23年度末までに基礎調査を行い、具体策の構築を進める考えだ。政府は高リスク分野として、政府部門、金融、エネルギー、運輸、交通、電気通信、放送、医療の8分野を例示。こうした分野で生成AIを用いたサービスを提供する場合、追加ルールの策定などにより規制を強める方向だ。リスクの低い分野についてはAI運用を巡る「ガバナンスポリシー」のような情報開示策を課す検討を進める。【共同】メディアファックス11月9日

日本医師会公式YouTubeチャンネル

日医 on-line

